

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		留守家庭児童会運営事業				②事業番号		7615	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		昭和 56 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		9		項		5	
⑨担当部名		教育部		⑩担当課名		生涯学習課		⑪会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 小学1年生～6年生の児童		① 1年から6年生の児童数		人	
② 小学1年生～6年生入会受付		② 入会申込者数		件	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
保護者が、就労等により、放課後留守家庭になる児童に対して、市内9校10箇所留守家庭児童会を開設し、適切な遊び、生活の場を与える。年間を通して、入会受け付けを行なっている。		① 開設日数		日	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
放課後に留守家庭になる児童に対し、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、児童の健全育成に努める。		① 入所率		%	
		② 計算式		入所者数/対象児童数	
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
安心・安全な居場所を作り、児童の健全育成に努める。		政策(章) 1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち			
		施策大(節) 4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします			
		施策中 3 青少年、子どもの健全育成			
		施策小 4 子どもの居場所づくり			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	1年から6年生の児童数	人	3,651	3,517	3,429	3,302	3,300	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	入会申込者数	件	465	496	462	387	400	
活動指標①	開設日数	日	295	295	295	295	295	
活動指標②								27年度は10施設中3施設が入会基準を3年生までから6年生までに拡大。28年度から10施設すべてで拡大。
活動指標③								
成果指標①	入所率	%	13	14	13	12	12	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.71	1.95	1.95	1.95		
	任期付職員	人	20.00	18.00	19.00	18.70		
	臨時職員	人						
	事業費	千円	70,343	72,899	78,129	77,145		R1年度から延長時間を延長し、また、今後に向けて余裕教室の改修を実施するため。
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	22,004	21,276	21,201	54,560		
	直接事業費	千円	92,347	94,175	99,330	131,705		
	総事業費	千円	18,664	19,254	24,203	39,299		
	国庫支出金	千円	18,664	16,399	22,480	39,299		
	府支出金	千円	21,996	22,244	20,926	24,735		
	受益者負担金	千円	0	0	0	4,400		
	その他特定財源	千円	33,023	36,278	31,721	23,972		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	児童福祉法他。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	設備及び運営の基準に関する条例を定め、受入れ学年を6年生まで広げた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	督促状・催告書送付、電話や臨戸での催告など滞納対策を強化

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	「児童福祉法第6条の3第2項」にのっとり、小学校に就学している児童で、その保護者が労働等により放課後留守家庭になる児童に対して、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図ることを目的に実施している。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	運営に当たっては、児童福祉法により、受益者負担及び国・府・市でまかなうこととなっている。民間で実施したとしても、市の一定の負担は必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	概ね入会希望者には入会していただいている。保護者の中には、6年生まで学童に入会希望者がいる。時間延長のニーズがあるため検討が必要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	保護者が労働等により昼間家庭に留守家庭になる子ども達に、授業の終了後に適切な遊び生活の場を提供、健全育成が出来なくなる可能性があり影響がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	留守家庭児童会の良さが認識されたことと、働く世帯が増えてきており、利用者が増えている。そのため、一時待機が発生。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	より安全で、快適な生活の場(遊び、集団活動)を提供することにより、子どもの健全育成が図れる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	放課後子ども教室などとの一体運用の実現性を探る。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	民間委託又は指定管理者制度の導入
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	保育時間の見直し(保育時間の延長)等により、受益者負担分の見直しを行う必要がある。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	適切な会計処理に努めるとともに、市民ニーズ、児童福祉法に基づき事業を進める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			女性の社会進出等に伴い、延長時間の更なる延長が必要になる。時間延長等のニーズを調査し、平成31年度から延長保育時間の拡大を行う。		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			指導員の確保、経費の増大など。		